

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第130期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大日本木材防腐株式会社

【英訳名】 Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木 龍一郎

【本店の所在の場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区千鳥一丁目3番17号

【電話番号】 名古屋 (052) 661局 1502番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 堤 時 英

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	18,752,415	19,601,718	21,541,016	19,623,862	18,896,791
経常利益	(千円)	298,344	440,449	444,435	135,917	173,143
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	182,993	249,765	238,472	61,515	11,297
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()	(千円)	28,619	28,980	9,326	26,752	183,176
資本金	(千円)	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
発行済株式総数	(千株)	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140
純資産額	(千円)	1,973,272	2,294,169	2,434,268	2,314,858	2,215,967
総資産額	(千円)	11,588,182	12,010,011	13,340,690	11,817,877	12,018,675
1株当たり純資産額	(円)	473.21	550.62	589.07	560.56	536.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	40.13	56.06	57.70	14.89	2.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	17.0	19.1	18.2	19.6	18.4
自己資本利益率	(%)	9.7	11.7	10.1	2.6	0.5
株価収益率	(倍)	8.7	9.3	8.5	25.2	
配当性向	(%)	18.7	13.4	13.0	50.4	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	72,085	1,133,836	362,614	219,528	469,120
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	328,818	202,002	217,080	832,777	625,828
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,523	456,136	314,823	934,180	636,107
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	259,090	734,788	565,499	447,373	926,669
従業員数	(名)	183	191	189	213	212

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、第130期においては1株当たり当期純損失でもあるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 第126期から第130期までの1株当たり配当額7円50銭には、特別配当2円50銭を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正10年2月 日本舗装道路株式会社を東京都牛込区筑土八幡に創設
木材防腐事業を開始
- 大正11年8月 名古屋市南区熱田築地1号地に防腐工場を新設
同時に本社を名古屋市に移転 社名を大日本木材防腐株式会社と変更
- 昭和18年7月 東京都麹町区有楽町に東京出張所を開設
- 昭和21年4月 焦土より復興、木材防腐工場の操業再開
- 昭和23年9月 香川県坂出市に四国工場を新設
- 昭和24年5月 株式を名古屋証券取引所に上場
- 昭和28年3月 石川県石川郡美川町に北陸工場を新設
- 昭和33年5月 大日コンクリート工業株式会社を設立(現関連会社)
- 昭和34年6月 会津木材防腐株式会社の経営に参加
- 昭和43年4月 会津木材防腐株式会社の全株を取得
- 昭和50年3月 名古屋工場、土台用防腐処理木材のJ I S工場に認定
- 昭和53年5月 名古屋工場、防虫J A S工場に認定
- 昭和57年6月 四国工場、防虫J A S工場に認定
- 昭和57年7月 名古屋工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
- 昭和58年7月 四国工場、土台用防腐・防蟻J A S工場に認定
- 昭和58年8月 ダッズ工業株式会社を設立、木造住宅プレカット事業に進出
- 昭和60年10月 北陸工場の生産を停止、北陸事業所に名称変更
- 昭和64年1月 東京都江東区に東京営業所を移転
- 平成元年7月 愛知県海部郡弥富町に西部流通センターを新設
- 平成2年4月 大阪市住之江区に大阪営業所を新設
- 平成3年3月 石川県金沢市に北陸事業所を移転
- 平成4年4月 名古屋工場内に賃貸用倉庫完成
- 平成8年4月 バンクーバー駐在員事務所開設
- 平成13年4月 連結子会社会津木材防腐株式会社・ダッズ工業株式会社を吸収合併
- 平成14年11月 ハウジング工場においてI S O9001認証取得
- 平成17年10月 鳥取県境港市に米子事業所を新設
- 平成20年1月 株式会社仲上商店より事業全部を譲受け、岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループには、その他の関係会社1社（材惣木材株式会社）と、関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社）があります。

材惣木材(株)は当社の議決権の24.64%を保有しており、取締役が兼任するほか、営業上の取引もあります。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業(株)は、コンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売を目的としております。当社はその議決権の29.33%を保有しておりますが役員の兼任はなく、業種が異なるので当グループの経営活動に影響を及ぼすことはありません。

システム泰斗(有)はコンピュータシステムの開発・販売を目的としております。当社はその議決権の17.64%を保有しており、取締役が兼任しております。

当社は建築資材、工業資材、環境資材、建築工事、化成品、不動産の6部門に関係する事業を行っております。

建築資材部門 ・ ・ ・ ・ ・ 木造住宅に使用される防腐土台の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅に使用されるランバーや合板の販売、木造軸組プレカット部材の加工・販売、2×4パネルの加工・販売を行っております。

工業資材部門 ・ ・ ・ ・ ・ 鉄道用枕木や陸上トレーラーの床板・トラックボディー用部材の製造・販売を行っております。

環境資材部門 ・ ・ ・ ・ ・ 木製遊具、公園施設、住宅用の木製デッキなどの製造・販売や木材の防腐処理加工を行っております。

建築工事部門 ・ ・ ・ ・ ・ 戸建住宅の建築施工を請け負っております。

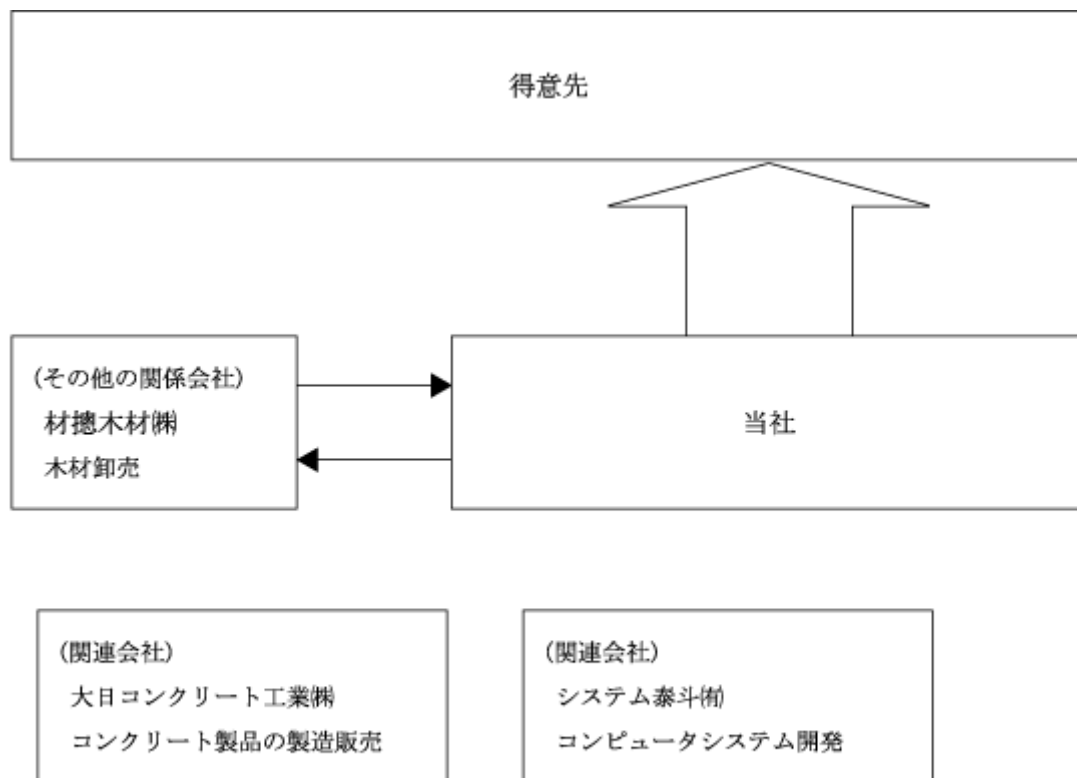
化成品部門 ・ ・ ・ ・ ・ 木材害虫防除用薬剤の製造・販売や木材害虫の防除工事を行っております。

・

不動産部門 ・ ・ ・ ・ ・ 倉庫・マンション等の賃貸を行っております。

・

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 —————▶ 木材製品

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は [被所有]割合 (%)	関係内容
(関連会社) 大日コンクリート工業㈱	名古屋市中区	300,000	コンクリート ボール、パイル 等 コンクリート製 品の製造・販売	29.33	
システム泰斗(有)	名古屋市中川区	17,000	コンピュータ システム開発	17.64	システム開発及び管理 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 材惣木材㈱	名古屋市中川区	82,800	木材卸売	[24.64]	木材の販売 役員の兼任 2名

(注) 上記の会社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212	42.5	11.6	5,122

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、当社から他社への出向者、他社から当社への出向者はおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

- 1 名称 大日本木材防腐株式会社労働組合
- 2 組合員数 146名
- 3 特記すべき事項 該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した米国金融機関の破たんをきっかけとした世界経済減速の影響を受け、企業業績の悪化、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど景気の減速傾向が一段と顕著になってまいりました。

木材業界におきましては、雇用環境の悪化や株式市場の低迷が住宅投資意欲の低下をもたらし、建築資材の需要に影響を与える今年度の新設住宅着工戸数は、前年度に比べ僅かながら増えたものの103万9千戸と低い水準に留まり、当業界に關係の深い持家や戸建分譲住宅は前年度に比べ減少となり、厳しい環境が続きました。

このような状況下にありまして、当社は受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を行い収益の向上を図ってまいりましたが、残念ながら当社においても昨年を下回る実績となりました。総売上高は188億9千6百万円（前事業年度比3.7%減）となりました。利益につきましては営業利益は1億8千6百万円（同26.7%増）、経常利益は1億7千3百万円（同27.4%増）となりましたが、貸倒損失の計上や繰延税金資産の取崩等により当期純損失1千1百万円（前事業年度は6千1百万円の当期純利益計上）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、9月以降の米国金融機関の破たんをきっかけに不動産市況が大幅に悪化し、倒産件数が増加したことによる住宅市場の悪化や、急激な円高による木材市況の低迷により、現地挽輸入木材製品・集成材等が減少し、売上高は160億5千7百万円（前事業年度比2.8%減）と減少しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動の展開が受注の拡大に結びつき、売上高は9億2千7百万円（同11.4%増）と増加しました。

工業資材部門では、木マクラギの受注が減少したため6億6千7百万円（同19.3%減）と減少しました。

化成品部門では、新築戸建て住宅の減少による市場縮小により、売上高は5億6千9百万円（同13.2%減）と減少しました。

環境資材部門では、公共投資が減少し民需への営業転換を進めてまいりましたが、受注競争の激化により、売上高は3億8千2百万円（同21.2%減）と減少しました。

不動産部門では、売上高は2億9千1百万円（同0.8%減）とわずかながら減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は4億6千9百万円、投資活動による資金の減少は6億2千5百万円、財務活動による資金の増加は6億3千6百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ4億7千9百万円増加し、9億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は4億6千9百万円（前事業年度は2億1千9百万円の資金減少）となりました。これは主に仕入債務の減少額2億6千万円、たな卸資産の増加額1億4千万円があったものの、売上債権の減少額4億5千万円、減価償却費2億9千8百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は6億2千5百万円（前事業年度比2億6百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億1千1百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は6億3千6百万円（前事業年度比2億9千8百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億4千8百万円があったものの、長期借入れによる収入11億円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでおりません。)

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	6,164,719	97.7
工業資材	494,130	80.7
化成品	286,326	95.2
環境資材	75,623	108.6
合計	7,020,800	96.3

(注) 1 金額は、製品製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	8,426,645	98.4
工業資材	78,358	144.4
化成品	8,559	
環境資材	98,546	68.0
合計	8,612,110	98.3

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	3,009,621	95.2	134,494	82.0
建築工事	940,100	132.8	212,944	106.1
化成品	133,849	79.8	1,921	49.0
環境資材	334,738	77.4	14,413	27.1
合計	4,418,309	98.9	363,773	86.3

(注) 1 「建築資材」「環境資材」「化成品」の一部については受注生産によっております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
建築資材	16,057,428	97.2
建築工事	927,934	111.4
工業資材	667,639	80.7
化成品	569,796	86.8
環境資材	382,003	78.8
不動産	291,989	99.2
合計	18,896,791	96.3

3 【対処すべき課題】

米国に端を発した世界的な金融危機は、我が国にも大きな影響を与え、昨年後半より悪化した景気の回復の兆しは未だ見えておりません。

このような状況の中で、新設住宅着工戸数の回復は厳しいと思われませんが、平成21年度の税制改正で住宅ローン減税や長期優良住宅の新築等の投資減税が盛り込まれ、住宅取得に対する環境が整備されてまいりました。

当社におきましては、長年培ってまいりました地域密着型営業をベースに、多様化する客先のニーズを吸収して、積極的な営業活動を推進するとともに、生産・販売・物流体制を整備し、強固な企業体質と変化に対応できる体制を作ってまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 事業内容について

当社の売上高の大部分（当事業年度90.5%）は木材商製品です。

当社が扱う商製品の原材料は北米産・北欧産・東南アジア産・ニュージーランド産などの外材が大部分です。当社は、これら原材料を国内で調達するほか、直接現地より輸入して国内の5工場において、防腐加工関連木材商品・木造在来軸組工法のプレカット部材・ツーバイフォー住宅の壁パネル・アッセンブル部材などを生産販売しています。また、西部デリバリーセンターの機能を活かし、木造住宅用構造材の邸別ピッキング部材などの販売をしています。

以上のように当社は原材料を海外に大きく依存しており、現地の情勢及び輸送に関しまして予期せぬ急激な変化があった場合当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社は賃貸マンション及び賃貸倉庫を保有し不動産賃貸事業を行っておりますが、景気動向の影響により不動産市場が悪化した場合、賃料の下落、稼働率の低下など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替レートの変動リスク

当社が原材料を現地から直接輸入する場合外貨建てで契約しています。為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約を行っています。しかし、為替相場に急激な変化があった場合当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

地域材の有効利用が叫ばれる昨今、当社では、愛知県産業技術研究所、名古屋大学の産官学共同で、国産スギを用いた屋外用デッキ材の開発を行っています。スギ材は豊富な資源量がある反面、屋外用デッキとして使用するには耐久（朽）性や耐摩耗性に劣ることが知られています。

そこでスギ材にフェノール樹脂を均一に注入し、更に圧密化することで、これらの欠点を克服しました。なお、本技術の実用化にはコストダウンが不可欠であることから、今後この点を中心に検討を深めたいと考えています。

当事業年度における研究開発費の総額は26,862千円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は58億8百万円となり、前事業年度末に比べ3千4百万円減少しました。その主なものは現金及び預金が4億8千4百万円増加しましたが、売上債権が6億3千5百万円減少したためです。現金及び預金については、「1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。売上債権は売上が減少したためであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は62億1千万円となり、前事業年度末に比べ2億3千5百万円増加しました。その主なものは投資有価証券が1億2千万円減少しましたが、有形固定資産が3億1千9百万円増加したためです。投資有価証券は期末時価が下落したためであり、有形固定資産は減価償却費を上回る設備投資を実施したためであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は79億1千1百万円となり、前事業年度末に比べ6千3百万円増加しました。その主なものは仕入債務が2億6千3百万円減少しましたが、借入金が2億1千4百万円増加したためです。仕入債務は仕入が減少したためであり、借入金は銀行から資金を調達したためであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は18億9千1百万円となり、前事業年度末に比べ2億3千6百万円増加しました。その主なものは長期借入金が4億5千7百万円増加したためです。長期借入金は銀行から資金を調達したためであります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は22億1千5百万円となり、前事業年度末に比べ9千8百万円減少しました。その主なものは投資有価証券の期末時価が下落し、その他有価証券評価差額金が減少したためであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照してください。

第3 【設備の状況】

(記載されている金額は消費税等を含んでおりません。)

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、本社社屋の建築、建築資材部門では愛知県弥富市における土地の購入、フォークリフトのリース契約などで6億3千3百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	建築資材 工業資材 環境資材 化成品	各種生産 設備	290,725	97,786	15,464 (38,625)	4,459	2,626	411,061	59
西部デリバリー センター (愛知県弥富市)	建築資材	各種生産 設備	319,113	85,186	1,596,784 (31,938)	8,619	411	2,010,114	25
西部第2 デリバ リーセンター (愛知県弥富市)	建築資材				382,589 (13,905)			382,589	
四国工場 (香川県坂出市)	建築資材 工業資材 環境資材	各種生産 設備	61,265	9,419	7,084 (35,081)		1,453	79,221	19
会津工場 (福島県 会津若松市)	建築資材 工業資材 環境資材	各種生産 設備	36,677	15,284	55,175 (14,042)	4,088	68	111,294	12
賃貸用倉庫 (名古屋市港区)	不動産	賃貸用 倉庫	1,516,413 <1,516,413>		4,260 (10,642) < 4,260>			1,520,673 <1,520,673>	1
賃貸用マンショ ン (東京都豊島区)	不動産	賃貸用 マンショ ン	244,677 < 244,677>		559 (304) < 559>			245,236 < 245,236>	0
本社 (名古屋市港区)		全社的 管理業務 販売業務	501,639	2,684	61 (1,821)	6,169	13,231	523,785	73

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 「その他」の内容は工具、器具及び備品であります。
3 上記中、<内書>は、他社への賃貸設備であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
名古屋工場 ハウジング工場 (名古屋市港区)	建築資材	各種生産設備	72,217	206,498
西部デリバリーセンター (愛知県弥富市)	建築資材	各種生産設備	14,767	75,794

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当事業年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
愛知県 弥富市	建築資材	土地 建物	600,000	382,589	自己資金および 借入金	平成21年 10月	平成23年 12月	土地 13,905㎡ 建物 3,306.44㎡

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	4,140,000	4,140,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和49年10月1日(注)	540	4,140	27,000	207,000	8,902	4,299

(注) 有償360千株 株主割当 1:0.1
 無償180千株 資本準備金組入 1:0.05
 発行価格50円 資本組入額50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	2	30	0	0	199	240	
所有株式数 (単元)	0	528	4	2,753	0	0	815	4,100	40,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	12.88	0.10	67.14	0.00	0.00	19.88	100.00	

(注) 自己株式11,791株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に791株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
材惣木材株式会社	名古屋市中川区山王二丁目6番1号	816	19.73
大日コンクリート工業株式会社	名古屋市中区栄二丁目9番26号	778	18.81
有限会社鈴木興産	名古屋市中区錦一丁目1番2号	476	11.49
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	300	7.24
鈴木龍一郎	名古屋市昭和区	189	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	189	4.56
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	125	3.01
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	120	2.89
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	100	2.41
鈴木けい	名古屋市昭和区	96	2.33
計		3,191	77.09

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 大日コンクリート工業(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有して
 おりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,311,000	3,311	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	4,140,000		
総株主の議決権		3,311	

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式791株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	11,000		11,000	0.26
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区栄 二丁目9番26号	778,000		778,000	18.79
計		789,000		789,000	19.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,335	480,900
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	11,791		11,791	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分を決定するに当たっての基本的な考え方は、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図ることに加えて、設備投資等の資金に充てる為、内部留保の充実に努めることを基本としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

これに基づき、当事業年度の配当につきましては株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき5円の基本配当に2円50銭の特別配当を加えまして7円50銭としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	30,961	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	410	522	781	500	445
最低(円)	305	365	480	370	240

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	390	310				240
最低(円)	390	310				240

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 龍一郎	昭和35年3月5日生	平成2年6月 平成3年6月 平成7年3月 平成7年3月	材摠木材株式会社常務取締役 当社取締役 当社代表取締役社長(現任) 材摠木材株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)1	189
代表取締役 専務取締役	専務 執行役員 営業本部長	上田 茂夫	昭和22年8月13日生	昭和46年4月 平成2年7月 平成3年6月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社名古屋事業部営業部長 当社取締役 当社事業本部営業部長 当社事業本部営業本部長 当社常務取締役 当社営業本部長 当社代表取締役専務取締役(現任) 当社専務執行役員営業本部長(現 任)	(注)1	1
取締役	常務 執行役員 生産本部長 兼名古屋 工場長	横井 親行	昭和23年8月18日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年7月 平成14年10月 平成15年10月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年7月	当社入社 当社事業本部営業本部営業第二部 部長兼西部流通センター所長 当社取締役(現任) 当社事業本部営業本部西日本営業 部長 当社事業本部営業本部副本部長兼 第一営業グループ長兼東日本営業 グループ長 当社営業本部副本部長兼第一営業 グループ長兼東日本営業グループ 長 当社営業本部副本部長兼第一営業 グループ長兼東日本営業グループ 長兼生産本部長名古屋工場長 当社営業本部副本部長兼西日本営 業グループ長兼西日本営業グルー プ長兼生産本部長名古屋工場長 当社営業本部副本部長兼西日本営 業グループ長兼生産本部長名古屋 工場長 当社常務執行役員生産本部長兼営 業本部副本部長兼西日本営業グ ループ長兼名古屋工場長 当社常務執行役員生産本部長兼名 古屋工場長(現任)	(注)1	1
取締役	執行役員 管理本部長 兼経理 グループ長 兼総務 グループ長	堤 時英	昭和27年9月1日生	昭和52年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成13年7月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年7月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社取締役(現任) 当社経理部長 当社管理本部長兼経理部長 当社執行役員管理本部長兼経理部 長 当社執行役員管理本部長兼経理グ ループ長 当社執行役員管理本部長兼経理グ ループ長兼総務グループ長(現任)	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部 特販営業 グループ長 兼西日本営業 グループ長兼 住宅性能表示 サポート センター 所長	長谷川 久	昭和27年6月1日生	昭和50年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成19年7月 当社入社 当社事業本部営業本部営業第二部長兼西部流通センター所長 当社事業本部生産本部ハウジング工場長兼営業本部特販営業グループ副グループ長 当社営業本部特販営業グループ長 当社営業本部特販営業グループ長兼住宅性能表示サポートセンター所長 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部特販営業グループ長兼住宅性能表示サポートセンター所長 当社執行役員営業本部特販営業グループ長兼西日本営業グループ長兼住宅性能表示サポートセンター所長(現任)	(注)1	1
取締役	執行役員 営業本部 第一営業 グループ長 兼東日本 営業 グループ長	江口 久典	昭和34年10月8日生	昭和57年4月 平成15年10月 平成17年1月 平成19年4月 平成19年6月 当社入社 当社営業本部第一営業グループ長 当社営業本部第一営業グループ長兼第二営業グループ長 当社営業本部第一営業グループ長兼東日本営業グループ長 当社取締役(現任) 当社執行役員営業本部第一営業グループ長兼東日本営業グループ長(現任)	(注)1	2
常任監査役		渡部 進	昭和23年12月25日生	昭和52年12月 平成8年4月 平成11年5月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社事業本部生産本部名古屋工場長 当社事業本部営業本部東京営業所長 当社管理本部総務部長 当社管理本部総務グループ長 当社常任監査役(現任)	(注)2	2
監査役		富田 章嗣	昭和10年8月26日生	平成4年6月 平成9年6月 平成17年6月 平成20年6月 アイカ工業株式会社 代表取締役(現任) アイカ工業株式会社 取締役社長 アイカ工業株式会社 取締役会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	
計						197

(注) 1 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 当社では、平成19年6月28日から経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、執行役員研究開発グループ長蒔田章、執行役員営業本部環境化学資材グループ長本多堅路、執行役員営業本部西部流通センター所長兼第二営業グループ長萩野裕士の3名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性・客観性の高い経営組織の構築と運営によって適切な企業経営を実現することを目指しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 当社は、監査役制度を導入しております。

(b) 社外役員の専従スタッフはありません。

(c) 当社は、取締役会の機動性と柔軟性を確保するため取締役を少数(提出日現在6名)に絞り、定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役2名(うち1名は非常勤監査役)は、取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の業務執行を幅広い視野から監視できることとなっております。

(d) 当社は取締役の定数を10名以内と定めております。

(e) 監査における社内組織としましては、社長直轄の内部監査室(所属2名)があり、必要と認めた場合は使用人が内部監査室を補助することができる体制になっております。また、監査役及び監査法人と協議して効率的な監査に努めております。

(f) 当社の会計監査業務を執行したのは、栄監査法人に所属する公認会計士の澤田博、横井陽子の両氏です。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士4名です。

(g) 公認会計士監査におきましては、栄監査法人と監査契約を結び、年間を通して会計監査が実施されております。顧問弁護士につきましては、顧問契約を結び必要に応じ適切なアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

法令遵守の推進及びリスク管理の徹底を図るため、コンプライアンス・リスク委員会を定期的開催しました。

内部監査室、監査役及び監査法人が監査業務の連携等について協議しました。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	67,912千円
監査役に支払った報酬	9,555千円
(うち非常勤監査役1名)	1,350千円)
計	77,467千円

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

(6) 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			16,200	
計			16,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、税監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,373	996,669
受取手形	¹ 471,576	¹ 517,948
売掛金	¹ 2,639,930	¹ 1,957,987
有価証券	-	2,784
商品	861,850	-
製品	451,494	-
商品及び製品	-	1,416,028
原材料	484,198	-
仕掛品	75,849	42,626
原材料及び貯蔵品	-	548,931
未成工事支出金	75,027	81,212
前渡金	110,917	107,766
前払費用	19,048	27,544
繰延税金資産	53,934	49,610
その他	109,754	125,824
貸倒引当金	22,900	66,600
流動資産合計	5,843,056	5,808,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 5,309,181	² 5,839,269
減価償却累計額	2,760,205	2,923,805
建物(純額)	2,548,975	2,915,464
構築物	² 631,145	² 663,030
減価償却累計額	530,230	552,724
構築物(純額)	100,914	110,305
機械及び装置	1,450,352	1,410,849
減価償却累計額	1,169,328	1,204,251
機械及び装置(純額)	281,023	206,597
車両運搬具	152,385	121,309
減価償却累計額	131,453	108,195
車両運搬具(純額)	20,931	13,113
工具、器具及び備品	100,076	112,467
減価償却累計額	90,065	93,930
工具、器具及び備品(純額)	10,010	18,536
土地	² 1,798,225	² 2,180,814
リース資産	-	30,680
減価償却累計額	-	4,368
リース資産(純額)	-	26,311
建設仮勘定	391,904	-
有形固定資産合計	5,151,986	5,471,144
無形固定資産		
のれん	32,000	24,000
ソフトウェア	27,494	24,044
電話加入権	4,428	4,428
無形固定資産合計	63,923	52,473

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 551,999	2 431,661
関係会社株式	91,000	91,000
出資金	4,601	4,476
破産更生債権等	58,513	222,873
長期前払費用	1,134	3,299
保険積立金	64,898	66,355
その他	44,263	44,356
貸倒引当金	57,500	177,300
投資その他の資産合計	758,911	686,723
固定資産合計	5,974,820	6,210,340
資産合計	11,817,877	12,018,675
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 3,280,913	1, 2 3,442,674
買掛金	1 1,546,567	1 1,121,431
短期借入金	2 2,219,000	2 2,339,000
1年内返済予定の長期借入金	2 488,509	2 583,408
リース債務	-	5,782
未払金	103,565	1 236,658
未払法人税等	47,121	64,578
前受金	1,021	587
前受収益	24,873	6,029
預り金	27,067	27,330
未成工事受入金	-	767
賞与引当金	109,033	83,103
流動負債合計	7,847,673	7,911,351
固定負債		
長期借入金	2 980,942	2 1,437,958
リース債務	-	20,529
退職給付引当金	152,261	142,223
役員退職慰労引当金	129,345	133,618
長期預り保証金	246,688	36,688
繰延税金負債	146,108	120,340
固定負債合計	1,655,345	1,891,357
負債合計	9,503,019	9,802,708

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金	4,299	4,299
その他資本剰余金	192	192
資本剰余金合計	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	348,245	345,201
配当準備積立金	135,000	135,000
別途積立金	1,282,500	1,332,500
繰越利益剰余金	151,493	62,268
利益剰余金合計	1,975,489	1,933,220
自己株式	4,525	5,006
株主資本合計	2,182,455	2,139,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,402	76,261
評価・換算差額等合計	132,402	76,261
純資産合計	2,314,858	2,215,967
負債純資産合計	11,817,877	12,018,675

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	18,125,083	17,389,548
不動産事業売上高	294,407	291,989
完成工事高	1,204,371	1,215,253
売上高合計	19,623,862	18,896,791
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,762,772	1,313,345
当期商品仕入高	8,764,346	8,612,110
当期製品製造原価	7,293,881	7,020,800
合計	17,821,001	16,946,255
商品及び製品期末たな卸高	1,313,345	1,416,028
商品及び製品売上原価	16,507,656	15,530,227
不動産事業売上原価	161,800	136,542
完成工事原価	1,065,187	1,059,060
売上原価合計	17,734,644	16,725,830
売上総利益	1,889,218	2,170,961
販売費及び一般管理費		
給料	550,087	604,736
交際費	13,342	16,338
発送運賃	460,902	464,911
租税公課	22,405	35,928
旅費	60,868	63,456
広告宣伝費	10,536	11,328
法定福利及び厚生費	111,947	122,086
賃借料	99,281	73,973
研究開発費	29,666	26,862
貸倒引当金繰入額	33,604	171,719
賞与引当金繰入額	60,533	46,289
退職給付費用	21,018	28,621
役員退職慰労引当金繰入額	32,770	16,022
減価償却費	13,223	53,377
のれん償却額	8,000	8,000
その他	213,582	240,474
販売費及び一般管理費合計	1,741,770	1,984,127
営業利益	147,447	186,833

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	844	571
受取配当金	1 20,077	1 14,946
為替差益	27,611	20,632
雑収入	14,250	13,872
営業外収益合計	62,784	50,023
営業外費用		
支払利息	45,348	43,558
手形売却損	28,481	19,479
雑損失	485	674
営業外費用合計	74,315	63,712
経常利益	135,917	173,143
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,600	-
償却債権取立益	8,750	-
特別利益合計	19,350	-
特別損失		
貸倒損失	-	53,471
投資有価証券評価損	-	23,365
固定資産除却損	3 47,267	3 9,807
特別損失合計	47,267	86,645
税引前当期純利益	108,000	86,498
法人税、住民税及び事業税	46,745	81,026
法人税等調整額	261	16,769
法人税等合計	46,484	97,796
当期純利益又は当期純損失()	61,515	11,297

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,057,532	82.6	5,654,110	80.9
労務費		785,598	10.7	793,014	11.4
経費	2	494,670	6.7	540,451	7.7
当期総製造費用		7,337,801	100.0	6,987,577	100.0
期首仕掛品棚卸高		31,929		75,849	
計		7,369,731		7,063,427	
期末仕掛品棚卸高		75,849		42,626	
当期製品製造原価		7,293,881		7,020,800	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 このうちに外注加工費を3,490千円含んでおり ます。	1 このうちに外注加工費を18,978千円含んでおり ます。
2 経費のうち主なものは次のとおりでありま す。	2 経費のうち主なものは次のとおりでありま す。
減価償却費 115,846千円	減価償却費 142,905千円
租税公課 59,568千円	租税公課 58,263千円
動力用水光熱費 60,540千円	動力用水光熱費 65,345千円
原価計算の方法 組別総合原価計算に基づく実際原価	原価計算の方法 同左

【不動産事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		127,031	78.5	101,992	74.7
租税公課他		34,768	21.5	34,549	25.3
合計		161,800	100.0	136,542	100.0

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		365,191	34.3	327,546	30.9
外注費		666,804	62.6	689,615	65.1
労務費		25,423	2.4	25,540	2.4
経費		7,768	0.7	16,358	1.6
合計		1,065,187	100.0	1,059,060	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算に基づく実際原価によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	207,000	207,000
当期末残高	207,000	207,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,299	4,299
当期末残高	4,299	4,299
その他資本剰余金		
前期末残高	146	192
当期変動額		
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	192	192
資本剰余金合計		
前期末残高	4,445	4,491
当期変動額		
自己株式の処分	45	-
当期変動額合計	45	-
当期末残高	4,491	4,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	58,250	58,250
当期末残高	58,250	58,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	351,541	348,245
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,295	3,043
当期変動額合計	3,295	3,043
当期末残高	348,245	345,201
配当準備積立金		
前期末残高	135,000	135,000
当期末残高	135,000	135,000
別途積立金		
前期末残高	1,082,500	1,282,500
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	50,000
当期変動額合計	200,000	50,000
当期末残高	1,282,500	1,332,500

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	317,674	151,493
当期変動額		
剰余金の配当	30,992	30,971
固定資産圧縮積立金の取崩	3,295	3,043
別途積立金の積立	200,000	50,000
当期純利益又は当期純損失()	61,515	11,297
当期変動額合計	166,181	89,225
当期末残高	151,493	62,268
利益剰余金合計		
前期末残高	1,944,966	1,975,489
当期変動額		
剰余金の配当	30,992	30,971
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	61,515	11,297
当期変動額合計	30,523	42,269
当期末残高	1,975,489	1,933,220
自己株式		
前期末残高	3,102	4,525
当期変動額		
自己株式の取得	1,639	480
自己株式の処分	216	-
当期変動額合計	1,422	480
当期末残高	4,525	5,006
株主資本合計		
前期末残高	2,153,309	2,182,455
当期変動額		
剰余金の配当	30,992	30,971
当期純利益又は当期純損失()	61,515	11,297
自己株式の取得	1,639	480
自己株式の処分	262	-
当期変動額合計	29,146	42,749
当期末残高	2,182,455	2,139,705

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	280,958	132,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,555	56,141
当期変動額合計	148,555	56,141
当期末残高	132,402	76,261
評価・換算差額等合計		
前期末残高	280,958	132,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,555	56,141
当期変動額合計	148,555	56,141
当期末残高	132,402	76,261
純資産合計		
前期末残高	2,434,268	2,314,858
当期変動額		
剰余金の配当	30,992	30,971
当期純利益又は当期純損失（ ）	61,515	11,297
自己株式の取得	1,639	480
自己株式の処分	262	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,555	56,141
当期変動額合計	119,409	98,891
当期末残高	2,314,858	2,215,967

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	108,000	86,498
減価償却費	256,610	298,904
のれん償却額	8,000	8,000
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,400	163,500
賞与引当金の増減額（は減少）	2,470	25,930
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,844	10,038
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,270	4,272
受取利息及び受取配当金	20,922	15,517
支払利息	45,348	43,558
固定資産除却損	47,267	9,807
投資有価証券評価損益（は益）	-	23,365
売上債権の増減額（は増加）	756,666	450,882
たな卸資産の増減額（は増加）	880,047	140,479
仕入債務の増減額（は減少）	2,207,021	260,998
未収消費税等の増減額（は増加）	-	26,660
未払消費税等の増減額（は減少）	69,746	68,431
預り保証金の増減額（は減少）	3,284	-
その他	23,135	20,428
小計	96,922	561,162
利息及び配当金の受取額	20,905	15,523
利息の支払額	47,178	43,988
法人税等の支払額	96,332	63,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,528	469,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,000	89,000
定期預金の払戻による収入	66,000	84,000
投資有価証券の取得による支出	38,905	159
事業譲受による支出	177,854	-
有形固定資産の取得による支出	594,986	611,674
有形固定資産の売却による収入	565	165
有形固定資産の除却による支出	3,539	1,017
無形固定資産の取得による支出	6,813	6,291
その他	3,757	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	832,777	625,828

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	730,000	120,000
長期借入れによる収入	700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	463,440	548,085
リース債務の返済による支出	-	4,368
自己株式の取得による支出	1,639	480
自己株式の売却による収入	262	-
配当金の支払額	31,002	30,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	934,180	636,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	104
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	118,125	479,295
現金及び現金同等物の期首残高	565,498	447,373
現金及び現金同等物の期末残高	447,373	926,669

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,733千円減少しております。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 賃貸物件は定額法 上記以外の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 …………… 8～47年 機械装置 …… 9～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 賃貸物件は定額法 上記以外の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 …………… 8～47年 機械及び装置 …… 8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9～13年としておりましたが、当事業年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、8年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,994千円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が4,673千円の減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,437千円の減少であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法のれんは5年間で均等償却</p> <p>(3) リース資産</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法のれんは5年間で均等償却</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度において、役員賞与の支払いに備えるため支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>							
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 607 639 707"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。 なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規程」において経理グループが担当しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金利息	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建金銭債務						
金利スワップ	借入金利息						
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>						
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱い 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の取扱い 同左</p>						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの	1 関係会社との取引に係るもの
受取手形及び売掛金 119,774千円	受取手形及び売掛金 65,861千円
支払手形及び買掛金 13,171千円	支払手形、買掛金及び未払金 20,410千円
2 担保資産	2 担保資産
建物 1,777,232千円	建物 2,136,468千円
構築物 15,211千円	構築物 13,094千円
土地 419,923千円	土地 419,923千円
投資有価証券 89,800千円	投資有価証券 80,000千円
上記に対応する負債等	上記に対応する負債等
支払手形 608,621千円	支払手形 669,459千円
短期借入金 2,119,000千円	短期借入金 2,289,000千円
長期借入金 1,302,851千円	長期借入金 1,706,536千円
受取手形の割引高は次のとおりであります。 1,493,536千円 (内関係会社分 137,551千円)	受取手形の割引高は次のとおりであります。 1,303,689千円 (内関係会社分 94,164千円)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの	1 関係会社との取引に係るもの
受取配当金 10,620千円	受取配当金 5,280千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 29,666千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 26,862千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 39,193千円	建物 1,988千円
構築物 857千円	機械及び装置 6,055千円
機械及び装置 5,335千円	車両運搬具 1,632千円
車両運搬具 794千円	工具、器具及び備品 131千円
工具、器具及び備品 1,084千円	計 9,807千円
計 47,267千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	7,636	3,345	525	10,456
合計	7,636	3,345	525	10,456

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,345株

単元未満株式の買増請求による減少 525株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,992	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,971	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式(株)				
普通株式(株)	4,140,000			4,140,000
合計	4,140,000			4,140,000
自己株式(株)				
普通株式(株)	10,456	1,335		11,791
合計	10,456	1,335		11,791

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,335株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	30,971	7.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,961	7.5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">512,373千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">65,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,373千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社仲上商店からの一般住宅用内装建材事業 に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内 訳並びに事業譲受による支出との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">たな卸資産(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">124,124千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,448千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,854千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	512,373千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	65,000千円	現金及び現金同等物	447,373千円	たな卸資産(流動資産)	124,124千円	有形固定資産	13,448千円	無形固定資産	281千円	のれん	40,000千円	負債	千円	事業譲受による支出	177,854千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">996,669千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,669千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	996,669千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	70,000千円	現金及び現金同等物	926,669千円
現金及び預金勘定	512,373千円																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	65,000千円																								
現金及び現金同等物	447,373千円																								
たな卸資産(流動資産)	124,124千円																								
有形固定資産	13,448千円																								
無形固定資産	281千円																								
のれん	40,000千円																								
負債	千円																								
事業譲受による支出	177,854千円																								
現金及び預金勘定	996,669千円																								
預入期間3ヶ月超の定期預金	70,000千円																								
現金及び現金同等物	926,669千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	608,543	77,970	41,189	727,702	取得価額相当額	608,543	77,970	30,127	716,640
減価償却累計額相当額	239,266	42,656	26,967	308,890	減価償却累計額相当額	326,250	56,485	22,371	405,107
期末残高相当額	369,276	35,313	14,222	418,812	期末残高相当額	282,292	21,485	7,755	311,532
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				107,279千円	1年以内				100,974千円
1年超				311,532千円	1年超				210,558千円
合計				418,812千円	合計				311,532千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				85,787千円	支払リース料				107,279千円
減価償却費相当額				85,787千円	減価償却費相当額				107,279千円
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
					1 ファイナンス・リース取引(借主側)				
					(1) リース資産の内容				
					・有形固定資産				
					主として、建築資材部門におけるフォークリフト(車両運搬具)及び本社における電話設備(工具、器具及び備品)であります。				
					・無形固定資産				
					該当する物件はありません。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					2 オペレーティング・リース取引(借主側)				
					該当する物件はありません。				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	243,840	472,957	229,116
その他	5,675	8,451	2,776
小計	249,516	481,409	231,892
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,352	16,985	9,367
その他			
小計	26,352	16,985	9,367
合計	275,868	498,394	222,525

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券
(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	91,000
合計	91,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	53,605
合計	53,605

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 その他		4,458		
合計		4,458		

(注) 有価証券について180千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

当事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	220,845	361,290	140,444
その他	2,563	2,617	53
小計	223,409	363,907	140,497
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	49,434	37,434	11,999
その他	3,111	2,784	327
小計	52,546	40,218	12,327
合計	275,955	404,125	128,170

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	91,000
合計	91,000

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,319
合計	30,319

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券 その他	2,784	2,617		
合計	2,784	2,617		

(注) 有価証券について23,365千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、木材の輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物予約取引を行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、先物為替予約取引は期末に外貨建買掛金に振り当てられており、当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので開示の対象としておりません。

ヘッジ会計を適用している特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については開示の対象としておりません。また、ヘッジの有効性評価も省略しております。

(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容

先物為替予約取引は、米ドル建仕入債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的の為に利用しないこととしております。また、金利スワップ取引も上記の目的の範囲内で行うこととしております。

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクがあります。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の管理は、「社内管理規程」において経理グループに集中しており、定例取締役会においてその現状報告がなされております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、木材の輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物予約取引を行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

なお、先物為替予約取引は期末に外貨建買掛金に振り当てられており、当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので開示の対象としておりません。

ヘッジ会計を適用している特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については開示の対象としておりません。また、ヘッジの有効性評価も省略しております。

(2) 取引に対する取組方針及びリスクの内容

先物為替予約取引は、米ドル建仕入債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的の為に利用しないこととしております。また、金利スワップ取引も上記の目的の範囲内で行うこととしております。

先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクがあり、金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクがあります。

(3) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の管理は、「社内管理規程」において経理グループに集中しており、定例取締役会においてその現状報告がなされております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみので支給となっております。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しておりますが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	369,389千円
年金資産	217,128千円
退職給付引当金(+)	152,261千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付引当金期中増加額	16,947千円
外部年金資産拠出額	22,985千円
退職給付費用(+)	39,932千円

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみので支給となっております。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しておりますが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	369,230千円
年金資産	227,006千円
退職給付引当金(+)	142,223千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付引当金期中増加額	23,233千円
外部年金資産拠出額	23,512千円
退職給付費用(+)	46,745千円

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 44,158千円 退職給付引当金 61,666千円 役員退職慰労引当金 52,384千円 貸倒引当金 23,876千円 投資有価証券評価損 29,483千円 ゴルフ会員権評価損 12,474千円 その他 14,740千円 繰延税金資産小計 238,783千円 評価性引当額 千円 繰延税金資産合計 238,783千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 237,041千円 その他有価証券評価差額金 93,916千円 繰延税金負債合計 330,957千円 繰延税金負債の純額 92,174千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 33,656千円 退職給付引当金 57,600千円 役員退職慰労引当金 54,115千円 貸倒引当金 61,965千円 投資有価証券評価損 38,946千円 ゴルフ会員権評価損 12,646千円 その他 22,543千円 繰延税金資産小計 281,474千円 評価性引当額 60,332千円 繰延税金資産合計 221,141千円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 234,969千円 その他有価証券評価差額金 56,901千円 繰延税金負債合計 291,871千円 繰延税金負債の純額 70,729千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.1% 住民税均等割等 2.2% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.5% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 9.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0% 住民税均等割等 3.1% 評価性引当額の増減 69.8% その他 5.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 113.1%

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 88,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 1,429,628千円 持分法を適用した場合の投資利益の金額 26,752千円	関連会社に対する投資の金額 88,000千円 持分法を適用した場合の投資の金額 1,241,171千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 183,176千円

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	材惣木材(株)	名古屋市中川区	82,800	木材卸売	被所有直接24.63	兼任2名	当社商品の販売	木材の販売(注)2	535,488(注)1	受取手形及び売掛金	119,678(注)1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)鈴木興産(注)1	名古屋市中区	103,800	損害保険代理店	被所有直接14.37	兼任1名	損害保険契約	損害保険契約(注)2	8,126	買掛金	190

(注) 1 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有しております。

2 保険料は保険会社により定められた料金によっております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	材摠木材(株)	名古屋市 中川区	82,800	木材卸売	被所有 直接 24.64	当社商品の 販売 役員の兼任	木材の販売 (注)2	509,743 (注)1	受取手形 及び売掛金	65,861 (注)1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は大日コンクリート工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	3,354,836
固定資産合計	2,468,117
流動負債合計	1,258,970
固定負債合計	327,902
純資産合計	4,236,081
売上高	6,449,784
税引前当期純損失	622,509
当期純損失	625,196

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成20年1月1日付で株式会社仲上商店から一般住宅用内装建材事業を譲受けました。

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(a) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 株式会社仲上商店

事業の内容 一般住宅用内装建材事業

(b) 企業結合を行った主な理由

当社は、戸建住宅の構造材を主な取扱商品としておりましたが、さらなる業容の拡大のためには一般住宅用内装建材も取扱商品に含めることが必要と判断し、株式会社仲上商店の事業全部を譲受けることといたしました。

(c) 企業結合日

平成20年1月1日

(d) 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 177,854千円 すべて現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(a) 発生したのれんの金額

40,000千円

(b) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(c) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	124,124千円
------	-----------

固定資産	13,729千円
------	----------

資産計	137,854千円
-----	-----------

負債	千円
----	----

(6) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	560.56円	1株当たり純資産額	536.79円
1株当たり当期純利益	14.89円	1株当たり当期純損失	2.74円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がなく、当事業年度においては1株当たり当期純損失でもあるため記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,314,858	2,215,967
普通株式に係る純資産額(千円)	2,314,858	2,215,967
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,140,000	4,140,000
普通株式の自己株式数(株)	10,456	11,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,129,544	4,128,209

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	61,515	11,297
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	61,515	11,297
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	4,131,335	4,128,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
王子製紙株式会社	300,000	120,000
株式会社愛知銀行	16,080	109,183
東邦瓦斯株式会社	115,000	51,980
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,530	33,572
株式会社サンヨーハウジング名古屋	256	18,150
株式会社名古屋ゴルフ倶楽部	2,000	15,500
東海旅客鉄道株式会社	23	12,742
株式会社中京銀行	30,000	9,660
株式会社名古屋銀行	20,236	8,337
株式会社ツノダ	47,000	8,225
積水ハウス株式会社	9,000	6,696
名古屋木材株式会社	3,000	6,390
東海東京証券株式会社	35,166	6,189
株式会社三好ゴルフ倶楽部	4	5,750
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	5,130
株式会社日本住宅物流センター	6,000	3,000
中讃通運株式会社	25,000	2,250
その他(14銘柄)	12,188	6,288
計	692,483	429,044

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村日本株ファンド	500	2,068
大和新世代成長株ファンド	200	716
小計	700	2,784
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
日興クオンツ・アクティブ・ジ ャパン	492	2,617
小計	492	2,617
計	1,192	5,401

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,309,181	536,858	6,770	5,839,269	2,923,805	169,398	2,915,464
構築物	631,145	31,884		663,030	552,724	22,493	110,305
機械及び装置	1,450,352	8,440	47,943	1,410,849	1,204,251	76,810	206,597
車両運搬具	152,385	2,365	33,441	121,309	108,195	8,646	13,113
工具、器具及び備品	100,076	15,663	3,272	112,467	93,930	6,995	18,536
土地	1,798,225	382,589		2,180,814			2,180,814
リース資産		30,680		30,680	4,368	4,368	26,311
建設仮勘定	391,904		391,904				
有形固定資産計	9,833,270	1,008,481	483,331	10,358,420	4,887,275	288,713	5,471,144
無形固定資産							
のれん				40,000	16,000	8,000	24,000
ソフトウェア				52,979	25,678	9,583	24,044
電話加入権				4,428			4,428
無形固定資産計				97,407	41,678	17,583	52,473
長期前払費用	1,134	2,932	767	3,299			3,299
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社ビル新築	469,972千円
		食堂新築	43,365千円
		本社寮新築	18,470千円
構築物	本社	本社ビル外構	18,561千円
工具、器具及び備品	本社	本社備品	11,517千円
土地	西部第2	弥富市鍋田町土地取得	382,589千円
リース資産	西部	フォークリフト	10,140千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	ハウジング	ゲノム羽柄プレカットライン廃却	6,028千円
建設仮勘定	本社	本社ビル完成	332,774千円
	西部第2	弥富市鍋田町土地取得完了	41,000千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,219,000	2,339,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	488,509	583,408	1.42	
1年以内に返済予定のリース債務		5,782		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	980,942	1,437,958	1.38	平成22年10月 ～平成26年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		20,529		平成25年4月 ～平成26年5月
その他有利子負債				
合計	3,688,451	4,386,677		

(注) 1 平均利率は、当事業年度末の借入金の残高及び利率の加重平均利率であります。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,028	414,280	315,560	189,090
リース債務	5,782	5,782	5,782	2,888

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,400	194,998	8,308	23,189	243,900
賞与引当金	109,033	83,103	109,033		83,103
役員退職慰労引当金	129,345	16,022	11,750		133,618

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒実績率による洗替額22,900千円、回収による戻入額 289千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,238
預金	
当座預金	676,314
普通預金	206,116
通知預金	40,000
定期預金	5,000
定期積金	65,000
計	992,430
合計	996,669

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワクラゴールデンホーム株式会社	36,814
材惣木材株式会社	36,296
樽谷包装産業株式会社	16,724
株式会社ハマモク	14,456
タマホーム株式会社	13,726
その他	399,930
合計	517,948

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月満期	24,036
5月満期	34,458
6月満期	55,141
7月満期	356,541
8月満期	47,770
合計	517,948

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月満期	533,733
5月満期	424,193
6月満期	323,986
7月満期	21,775
合計	1,303,689

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社サンヨーハウジング名古屋	93,034
中部セキスイ工業株式会社	67,074
一建設株式会社	52,540
タマホーム株式会社	38,351
住友林業株式会社	33,526
その他	1,673,460
合計	1,957,987

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\}}{(B)/365}$
2,639,930	19,839,109	20,521,052	1,957,987	91.3	42.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
建築用材	897,106
車輛用材	11,044
その他	38,098
計	946,248
製品	
注入建築用材	241,197
木材害虫防除薬剤類	55,436
その他	173,145
計	469,779
合計	1,416,028

仕掛品

品名	金額(千円)
建築用材	42,626
合計	42,626

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
素材建築用材	441,934
木材害虫防除薬剤類	44,960
その他	62,037
合計	548,931

未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
75,027	1,065,245	1,059,060	81,212

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	30,850千円
外注費	47,295千円
労務費	1,786千円
経費	1,279千円
計	81,212千円

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業株式会社	392,713
阪和興業株式会社	362,849
双日建材株式会社	200,501
伊藤忠建材株式会社	181,111
中国木材株式会社	153,541
その他	2,151,958
合計	3,442,674

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月満期	1,015,809
5月満期	958,976
6月満期	813,367
7月満期	651,118
8月満期	3,402
合計	3,442,674

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友林業株式会社	106,782
阪和興業株式会社	79,271
伊藤忠建材株式会社	57,577
下澤産業株式会社	51,975
双日建材株式会社	45,701
その他	780,124
合計	1,121,431

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	872,000
株式会社名古屋銀行	380,000
株式会社中京銀行	310,000
株式会社愛知銀行	282,000
商工組合中央金庫	200,000
農林中央金庫	200,000
その他	95,000
合計	2,339,000

長期借入金

区分	金額(千円)	うち1年以内返済予定額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	569,576	179,544
株式会社愛知銀行	341,688	119,976
株式会社名古屋銀行	324,804	89,896
株式会社百五銀行	176,620	40,080
株式会社大垣共立銀行	138,210	40,080
その他	470,468	113,832
合計	2,021,366	583,408

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年以内返済長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (千円)	4,853,657	5,310,298	4,775,588	3,957,246
税引前四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	26,279	67,231	85,974	92,986
四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	15,021	38,429	49,627	114,375
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	3.64	9.31	12.02	27.70

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増をした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第129期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年6月27日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第130期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

平成20年8月12日東海財務局長に提出

第130期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

平成20年11月14日東海財務局長に提出

第130期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

平成21年2月13日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本木材防腐株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本木材防腐株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。